

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5 （平成22年10月1日から本店所在地 静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼管理本部防災安全環境部長 吉村 勝行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間	第67期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	22,918,761	29,477,095	12,745,683	14,418,030	54,740,982
経常利益(千円)	780,124	3,591,765	940,161	1,964,473	4,575,262
四半期(当期)純利益(千円)	85,704	1,939,677	417,906	1,124,792	2,261,503
純資産額(千円)	-	-	22,933,898	26,063,991	25,146,422
総資産額(千円)	-	-	39,612,475	42,654,339	43,751,199
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,649.06	1,934.46	1,819.63
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.57	149.78	32.01	86.86	173.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	54.3	58.7	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,756,278	2,685,413	-	-	6,857,878
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,171,368	1,671,982	-	-	1,677,537
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	179,518	660,833	-	-	691,156
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,152,136	10,093,684	9,815,182
従業員数(名)	-	-	2,581	2,566	2,571

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	2,566	(614)
---------	-------	-------

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	910	(233)
---------	-----	-------

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	10,378,573	-
アジア	2,644,618	-
北米	1,000,553	-
報告セグメント計	14,023,745	-
その他	-	-
合計	14,023,745	-

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	10,157,329	-	3,550,486	-
アジア	2,776,178	-	1,041,603	-
北米	888,544	-	281,522	-
報告セグメント計	13,822,052	-	4,873,611	-
その他	-	-	-	-
合計	13,822,052	-	4,873,611	-

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	10,731,128	-
アジア	2,728,420	-
北米	958,482	-
報告セグメント計	14,418,030	-
その他	-	-
合計	14,418,030	-

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株	5,297,443	41.6	6,439,287	44.7

- 3.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出・生産の増加を背景に設備投資は持ち直しつつあり緩やかな景気回復の兆しを見せてはおりますが、円高の影響による企業収益改善が弱まり、先行きは不透明なまま推移しております。一方、世界経済全体では、一部欧州諸国の財政赤字や信用不安による金融システム不安の影響もありますが、中国を始めとする新興国の経済成長に牽引される流れを受け、総じて景気は回復に向かいました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内ではエコカー減税・補助金制度などの新車購入促進策による需要回復の結果、販売台数は世界的経済低迷期であった前年同期に対し回復傾向を見せております。一方、海外においても、中国を代表とするアジア市場が急速に回復し、需要の底上げが見られております。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間における売上高は、自動車用バックミラーを主力製品とするミラーシステム事業が自動車の生産台数の増加に伴い増収となり、14,418百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

利益につきましては、国内外において自動車生産台数の増加に伴う増収効果に加え、昨年に引き続き実施した「徹底した収益改善のための体質強化活動」が大きく寄与した結果、営業利益は1,830百万円（前年同期比108.8%増）、経常利益は1,964百万円（前年同期比109.0%増）、四半期純利益1,124百万円（前年同期比169.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

エコカー減税・補助金制度等の新車購入促進策による需要の継続により、自動車生産台数が増加した結果、売上高は10,731百万円、営業利益は1,318百万円となりました。

アジア

中国を中心とした新興国の経済成長により自動車生産台数の増加が顕著に見られ、バックミラーの受注も引き続き増加しております。売上高は2,728百万円、営業利益は476百万円となりました。

北米

経済政策の効果に伴う一般消費に回復傾向が見られ、自動車生産台数も堅調に推移した結果、売上高は958百万円、営業利益は45百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末と比較して3,941百万円(64.1%)増加し、当第2四半期連結会計期間末には10,093百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は、1,522百万円(前年同期は1,625百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益1,903百万円、減価償却費587百万円、退職給付引当金の減少89百万円、賞与引当金の減少310百万円、仕入債務の増加392百万円、法人税等支払額138百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、646百万円(前年同期は689百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の払戻収入95百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出744百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は、70百万円(前年同期は31百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金の純減額47百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は84百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	13,100,000	-	3,165,445	-	3,528,191

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
村上英二	静岡県静岡市駿河区	1,491	11.38
株式会社豊英社	静岡県静岡市駿河区見瀬162	1,230	9.39
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	739	5.64
ピーピーエイチ フォー ファイデリ ティー ロープライス ストック ファンド(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	700	5.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	642	4.90
村上太郎	静岡県静岡市駿河区	546	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	507	3.87
村上開明堂社員持株会	静岡県静岡市駿河区宮本町12-25	473	3.61
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	459	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(中央三井アセット信 託銀行再信託分・CMTBエクイ ティインベストメンツ株式会社信 託口)	東京都中央区晴海1-8-11	459	3.50
計	-	7,248	55.33

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。
- 2 本店所在地の移転は平成22年10月1日のため、村上開明堂社員持株会の住所は旧本店所在地の住所となっております。
- 3 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社より、平成21年10月15日付の大量保有報告書の写しの提出があり、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点におけるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社以外の法人の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
中央三井アセット 信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	167	1.27
中央三井アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	49	0.37
CMTBエクイティ インベストメンツ株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	459	3.50
計		675	5.15

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,854,000	12,854	同上
単元未満株式	普通株式 95,000	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	12,854	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式976株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡県駿河区宮本町 12-25	151,000	-	151,000	1.15
計	-	151,000	-	151,000	1.15

- (注) 本店所在地の移転は平成22年10月1日のため、所有者の住所は旧本店所在地の住所となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,270	1,244	1,180	1,050	1,040	905
最低(円)	915	880	960	956	850	846

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	オプトロニクス事業部長	取締役	オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部生産部長	池谷 道雄	平成22年8月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,127,526	9,823,624
受取手形及び売掛金	9,026,194	9,823,831
商品及び製品	651,623	878,345
仕掛品	583,991	468,290
未成工事支出金	179,432	215,290
原材料及び貯蔵品	1,157,416	1,194,068
繰延税金資産	627,611	686,134
その他	354,488	362,608
貸倒引当金	19,295	16,988
流動資産合計	22,688,989	23,435,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,349,310	9,105,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,678,642	5,446,033
建物及び構築物(純額)	3,670,668	3,659,390
機械装置及び運搬具	17,270,169	17,378,779
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,113,524	12,732,851
機械装置及び運搬具(純額)	4,156,644	4,645,927
工具、器具及び備品	14,202,925	14,139,103
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,359,259	13,141,963
工具、器具及び備品(純額)	843,665	997,140
土地	6,710,430	6,311,078
リース資産	433,336	456,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	267,807	254,957
リース資産(純額)	165,529	201,644
建設仮勘定	563,573	350,192
有形固定資産合計	16,110,512	16,165,373
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131,870	2,547,635
繰延税金資産	610,795	476,021
その他	640,089	645,863
貸倒引当金	63,506	63,562
投資その他の資産合計	3,319,249	3,605,958
固定資産合計	19,965,350	20,315,995
資産合計	42,654,339	43,751,199

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,668,931	7,643,961
短期借入金	1,549,705	1,828,233
未払法人税等	1,363,197	1,636,166
製品保証引当金	380,239	393,481
賞与引当金	794,840	752,550
役員賞与引当金	25,600	20,300
関係会社整理損失引当金	-	43,000
資産除去債務	9,900	-
その他	1,984,372	2,190,416
流動負債合計	12,776,786	14,508,109
固定負債		
長期借入金	1,256,236	1,270,824
退職給付引当金	1,350,576	1,482,850
役員退職慰労引当金	925,469	925,321
資産除去債務	65,868	-
その他	215,411	417,671
固定負債合計	3,813,561	4,096,667
負債合計	16,590,347	18,604,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	18,433,740	16,597,672
自己株式	119,975	116,819
株主資本合計	25,007,400	23,174,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	708,674	963,001
為替換算調整勘定	668,634	570,974
評価・換算差額等合計	40,039	392,026
少数株主持分	1,016,551	1,579,906
純資産合計	26,063,991	25,146,422
負債純資産合計	42,654,339	43,751,199

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	22,918,761	29,477,095
売上原価	19,876,026	23,589,676
売上総利益	3,042,734	5,887,419
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	551,094	594,386
貸倒引当金繰入額	8,489	3,891
役員報酬	112,676	127,053
従業員給料	642,206	578,619
賞与引当金繰入額	161,740	146,189
役員賞与引当金繰入額	20,300	25,600
退職給付費用	42,527	124,041
役員退職慰労引当金繰入額	27,241	31,408
福利厚生費	141,202	133,204
旅費交通費及び通信費	95,601	90,442
減価償却費	65,990	70,844
その他	541,801	550,640
販売費及び一般管理費合計	2,410,873	2,476,321
営業利益	631,860	3,411,097
営業外収益		
受取利息	10,109	6,742
受取配当金	18,995	22,720
受取地代家賃	46,040	46,952
受取ロイヤリティ	14,605	34,503
開発業務受託料	-	47,266
その他	122,960	68,021
営業外収益合計	212,711	226,207
営業外費用		
支払利息	32,371	20,297
賃貸費用	11,990	14,192
為替差損	4,038	7,577
持分法による投資損失	4,992	779
その他	11,055	2,693
営業外費用合計	64,447	45,540
経常利益	780,124	3,591,765
特別利益		
固定資産売却益	1,844	26,900
賞与引当金戻入額	8,433	9,920
製品保証引当金戻入額	-	3,744
関係会社整理損失引当金戻入額	-	21,582
負ののれん発生益	-	213,752
特別利益合計	10,277	275,900

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産処分損	2,660	8,533
減損損失	-	² 76,769
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65,868
特別損失合計	2,660	151,171
税金等調整前四半期純利益	787,740	3,716,494
法人税等	₁ 585,801	₁ 1,546,687
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,169,807
少数株主利益	116,234	230,130
四半期純利益	85,704	1,939,677

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,745,683	14,418,030
売上原価	10,676,259	11,390,857
売上総利益	2,069,423	3,027,173
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	292,542	300,238
貸倒引当金繰入額	7,526	3,425
役員報酬	58,005	65,045
従業員給料	318,590	278,428
賞与引当金繰入額	79,383	62,217
役員賞与引当金繰入額	11,083	13,249
退職給付費用	21,084	38,405
役員退職慰労引当金繰入額	12,882	16,351
福利厚生費	71,843	63,512
旅費交通費及び通信費	52,297	50,069
減価償却費	30,913	40,135
その他	236,435	265,118
販売費及び一般管理費合計	1,192,587	1,196,198
営業利益	876,836	1,830,975
営業外収益		
受取利息	4,971	3,400
受取配当金	7,655	11,472
受取地代家賃	23,002	23,961
受取ロイヤリティ	14,215	31,516
持分法による投資利益	-	4,075
開発業務受託料	-	47,266
その他	57,819	41,031
営業外収益合計	107,663	162,724
営業外費用		
支払利息	16,998	11,677
賃貸費用	6,173	6,651
為替差損	7,401	9,357
持分法による投資損失	5,087	-
その他	8,676	1,539
営業外費用合計	44,338	29,225
経常利益	940,161	1,964,473
特別利益		
固定資産売却益	681	5,527
賞与引当金戻入額	8,433	9,920
製品保証引当金戻入額	-	3,744
関係会社整理損失引当金戻入額	-	644
特別利益合計	9,114	19,836

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産処分損	671	3,901
減損損失	-	² 76,769
特別損失合計	671	80,671
税金等調整前四半期純利益	948,604	1,903,639
法人税等	₁ 433,156	₁ 701,896
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,201,743
少数株主利益	97,541	76,950
四半期純利益	417,906	1,124,792

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	787,740	3,716,494
減価償却費	1,609,585	1,197,737
減損損失	-	76,769
持分法による投資損益(は益)	4,992	779
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,093	132,274
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,958	148
製品保証引当金の増減額(は減少)	132,810	12,125
賞与引当金の増減額(は減少)	53,866	42,968
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,300	5,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,082	2,762
受取利息及び受取配当金	29,105	29,463
支払利息	32,371	20,297
負ののれん発生益	-	213,752
有形固定資産処分損益(は益)	816	18,366
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65,868
売上債権の増減額(は増加)	1,669,416	739,411
たな卸資産の増減額(は増加)	38,261	140,284
仕入債務の増減額(は減少)	574,653	923,629
その他	257,883	287,074
小計	1,513,004	4,392,134
利息及び配当金の受取額	29,140	29,496
利息の支払額	32,088	20,158
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	246,221	1,716,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,756,278	2,685,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	127,580	123,000
定期預金の払戻による収入	31,400	97,600
有形固定資産の取得による支出	1,131,143	1,569,877
有形固定資産の売却による収入	28,524	149,714
無形固定資産の取得による支出	24,595	24,829
貸付金の回収による収入	271	277
子会社出資金の取得による支出	-	200,000
その他	51,753	1,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,171,368	1,671,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	448,592	148,212
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	380,000	14,588
自己株式の取得による支出	163	3,156
配当金の支払額	65,305	103,414
少数株主への配当金の支払額	97,576	361,810
その他	26,028	29,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,518	660,833

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	159,364	74,095
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	923,792	278,502
現金及び現金同等物の期首残高	5,228,344	9,815,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,152,136	10,093,684

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社村上開明堂コンフォームを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社村上開明堂テクノは第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ9,900千円、税金等調整前四半期純利益は、75,768千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は65,868千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(4) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、商品のうち後入先出法を採用していたものについては、その評価方法を総平均法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「開発業務受託料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「開発業務受託料」は10,990千円でありませす。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「開発業務受託料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「開発業務受託料」は10,371千円でありませす。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2. たな卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 3. 繰延税金資産の回収可能性の判断 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	1 同左
	2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社の本事業所を移転し、旧本社ビルの建物及び構築物について、売却や他への転用が困難であるため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、特別損失(76,769千円)として計上しました。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	1 同左
	2 減損損失 当第2四半期連結会計期間において、当社の本事業所を移転し、旧本社ビルの建物及び構築物について、売却や他への転用が困難であるため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、特別損失(76,769千円)として計上しました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 6,286,956千円	現金及び預金勘定 10,127,526千円
預入期間が3か月を超える 134,819千円	預入期間が3か月を超える 33,842千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 6,152,136千円	現金及び現金同等物 10,093,684千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,100,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 151,976 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,609	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	77,688	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,743,312	1,002,370	12,745,683	-	12,745,683
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	214	190,363	190,578	(190,578)	-
計	11,743,527	1,192,734	12,936,261	(190,578)	12,745,683
営業利益又は営業損失()	1,026,045	45,401	980,644	(103,808)	876,836

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,892,358	2,026,402	22,918,761	-	22,918,761
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	367	337,314	337,681	(337,681)	-
計	20,892,725	2,363,716	23,256,442	(337,681)	22,918,761
営業利益又は営業損失()	811,761	78,888	732,873	(101,012)	631,860

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売
- (2) 建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,689,447	2,219,899	836,336	12,745,683	-	12,745,683
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	634,350	178,121	-	812,472	(812,472)	-
計	10,323,798	2,398,021	836,336	13,558,155	(812,472)	12,745,683
営業利益又は営業損失()	570,468	309,171	2,046	877,593	(757)	876,836

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,621,770	3,773,058	1,523,932	22,918,761	-	22,918,761
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,139,858	296,664	-	1,436,522	(1,436,522)	-
計	18,761,629	4,069,722	1,523,932	24,355,283	(1,436,522)	22,918,761
営業利益又は営業損失()	335,051	353,205	78,162	610,095	21,765	631,860

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,460,857	850,199	25,082	3,336,139
連結売上高（千円）	-	-	-	12,745,683
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	19.3	6.7	0.2	26.2

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,115,771	1,536,317	37,139	5,689,229
連結売上高（千円）	-	-	-	22,918,761
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	18.0	6.7	0.2	24.8

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・タイ、中国
- (2) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
- (3) その他の地域・・・スペイン、ブラジル、ベルギー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的の近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売やガラス・サッシ工場の施工等をしているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,276,018	6,158,577	2,042,499	29,477,095	-	29,477,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,177,986	403,404	1,317	1,582,708	-	1,582,708
計	22,454,004	6,561,982	2,043,816	31,059,803	-	31,059,803
セグメント利益	2,271,968	1,058,513	96,452	3,426,934	-	3,426,934

（注）本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,731,128	2,728,420	958,482	14,418,030	-	14,418,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	619,320	213,659	935	833,915	-	833,915
計	11,350,448	2,942,079	959,418	15,251,946	-	15,251,946
セグメント利益	1,318,007	476,425	45,623	1,840,056	-	1,840,056

（注）本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,426,934
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	154,262
全社費用(注)	170,099
四半期連結損益計算書の営業利益	3,411,097

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,840,056
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	85,523
全社費用(注)	94,604
四半期連結損益計算書の営業利益	1,830,975

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「全社」セグメントにおいて、当社の本社事業所を移転し、旧本社ビルの建物及び構築物ついて、売却や他への転用が困難であるため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては76,769千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	2,780,561千円
四半期連結貸借対照表計上額	1,832,245千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,934.46 円	1株当たり純資産額	1,819.63 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.57 円	1株当たり四半期純利益金額	149.78 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	85,704	1,939,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	85,704	1,939,677
期中平均株式数(株)	13,054,157	12,949,946

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	32.01 円	1株当たり四半期純利益金額	86.86 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	417,906	1,124,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	417,906	1,124,792
期中平均株式数(株)	13,054,013	12,949,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....77,688千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社村上開明堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山秀剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社村上開明堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山秀剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。